

各 位

会 社 名：ホソカワミクロン株式会社
 代表者名：代表取締役社長 宮田 清巳
 (コード番号：6277 東証・大証第1部)
 問合せ先：取締役CFO 兼 管理本部長
 中 村 嘉 宏
 Tel 072-855-2225

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成21年8月14日開催の当社取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

【自己株式処分に係る募集の場合】

(1) 処 分 期 日	払込期日 平成21年 8 月31日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 1,500,000株
(3) 処 分 価 額	1 株につき421円
(4) 資金調達の額	631,500,000円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当
(6) 処 分 先	住友信託銀行株式会社
(7) そ の 他	処分後の自己株式数 1,677,175株 (ただし、平成21年8月1日以降の単元未満株式の買取 および売渡し分は含んでおりません。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、将来にわたる安定株主の確保、財務体質の強化ならびに取引銀行である金融機関との更なる関係強化をはかることを目的として、自己株式を譲渡します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

631,500,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

投資案件	概算金額(百万円)	支出予定時期
情報システム更新	200	平成21年10月～平成22年9月
工場整備費用	200	平成22年3月以降
国内外生産拠点再配置	150	平成21年10月～平成22年9月
研究開発投資の一部	300	平成21年10月～平成22年9月

(注)支出までの間は、リスクの少ない預金等で管理します。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の調達資金は、上記しましたとおり、今後の当社の競争力維持強化のために不可欠と考えられる設備投資及び開発投資へ充当する予定であり、資金使途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議の直前日までの直近1ヶ月間(平成21年7月14日から平成21年8月13日まで)の東京証券取引所(市場第一部)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である421円(円未満四捨五入)といたしました。ちなみに、8月13日終値は436円であり3.4%のディスカウント率になっています。直近の市場価額の動向をもっとも反映した合理性の高い価額として1ヶ月平均の株価を採用しました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数は1,500,000株、発行済株式総数(43,076,347株)に対して3.48%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

(参考)平成21年3月31日現在 総議決権数 39,458個、処分株式の議決権比率 3.80%

6. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要(平成21年3月31日現在)

商号	住友信託銀行株式会社		
事業内容	銀行業		
設立年月日	大正14年 7月		
本店所在地	大阪市中央区北浜四丁目5番33号		
代表者の役職・氏名	取締役社長 常陰均		
資本金	287,537 百万円		
発行済株式数	1,675,128 千株		
純資産	1,264,052百万円(連結)		
総資産	21,330,132百万円(連結)		
決算期	3月31日		
従業員数	9,965名(連結)		
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 6.44% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.11% THE BANK OF NEWYORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS (常任代理人 住友信託銀行株式会社) 2.31% THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECSLENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) 1.59% NORTHERN TRUST CO. (AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行) 1.45% 株式会社 ｸﾞﾙｸﾞ 1.31% 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1.20% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 1.13% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.06%		
当事会社間の関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	取引関係	資金の借入及び預金の預入。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成18年度 (H.18.4.1-H19.3.31.)	平成19年度 (H.19.4.1-H20.3.31.)	平成20年度 (H.20.4.1-H21.3.31.)
連結純資産	1,447,907	1,280,954	1,264,052
連結総資産	21,003,064	22,180,734	21,330,132
1株当たり純資産(円)	738.77	639.75	521.85
連結経常収益	853,365	1,095,650	1,062,122
連結経常利益	170,171	136,985	29,609
連結当期純利益	103,820	82,344	7,946
1株当たり当期純利益(円)	62.05	49.17	4.74
1株当たり配当金(円)	17.00	17.00	10.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(2) 処分先を選定した理由

今後の当社の事業展開に鑑み、日本を代表する金融機関の内の一社である住友信託銀行株式会社との更なる関係強化を目的として、自己株式の処分先として選定しました。

(3) 処分先の保有方針

処分先である住友信託銀行株式会社からは、処分する株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は住友信託銀行株式会社に対して、払込期日(平成21年8月31日)から2年間ににおいて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供される旨の確約書の発行を依頼する予定であります。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成21年3月31日現在)		処分後	
細川益男	8.99%	細川益男	8.99%
株式会社J/インターナショナル	6.85%	株式会社J/インターナショナル	6.85%
日本トランス・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.49%	日本トランス・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.49%
株式会社三井住友銀行	3.27%	住友信託銀行株式会社	3.48%
日本スタートアップ信託銀行株式会社(信託口)	2.74%	株式会社三井住友銀行	3.27%
細川悦男	2.34%	日本スタートアップ信託銀行株式会社(信託口)	2.74%
株式会社京都銀行	2.32%	細川悦男	2.34%
細川泰史	2.09%	株式会社京都銀行	2.32%
日本トランス・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.95%	細川泰史	2.09%
トイェルンクアゲメント・ル・ベール ノトリティ・クライアント613	1.72%	日本トランス・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.95%

(注)1. 持株比率は発行済株式総数に対する比率を示し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2. 処分後の大株主及び持株比率は、平成21年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

3. 当社保有の自己株式は上記表に含めておりません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成21年9月期連結業績予想及び同個別業績予想への影響は、現時点では不明であります。その内容が明らかになった段階で必要に応じて適時に開示いたします。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	42,813	50,510	49,485
営業利益	3,072	4,438	3,247
経常利益	3,181	4,543	3,227
当期純利益	2,179	3,594	2,435
1株当たり当期純利益(円)	51.31	83.67	59.20
1株当たり配当金(円)	8.00	12.00	16.00
1株当たり純資産(円)	517.23	606.48	598.35

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年3月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	43,076,347株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	3,987,038株	9.25%

(注)平成21年7月31日現在自己株式数 3,177,175株、発行済株式数に対する比率 7.37%

処分後自己株式数 1,677,175株、発行済株式数に対する比率 3.89%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
始 値	915円	888円	1,015円
高 値	1,388円	1,195円	1,123円
安 値	730円	793円	385円
終 値	897円	1,045円	400円

最近6か月間の状況

	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月
始 値	322円	286円	291円	325円	355円	431円
高 値	355円	318円	357円	383円	449円	463円
安 値	270円	278円	290円	316円	351円	383円
終 値	292円	294円	320円	347円	424円	413円

処分決議日前日における株価

	平成21年8月13日現在
始 値	428 円
高 値	438 円
安 値	428 円
終 値	436 円

(4) 最近3カ年のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募による第四回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成18年 8月 3日
調達資金の額	4,000,000,000円
転換価額	1,003円
募集時における発行済株式数	43,075,350株
当該募集による発行株式数	
募集後における発行済株式総数	43,075,350株
割当先	一般募集
当該募集による潜在株式数	転換価額(1,003円)における潜在株式数：3,988,035株
現時点における転換状況(行使状況)	転換済株式数 997株 (残高 3,999,000,000円、転換価額 1,003円)
発行時における当初の資金使途	海外子会社における工場建屋建替え等 3,245百万円 子会社への投融資 730百万円
発行時における支出予定時期	平成19年2月から平成20年1月
現時点における充当状況	調達資金は全て上記設備投資等に充当いたしました。

以上